

# 経営比較分析表

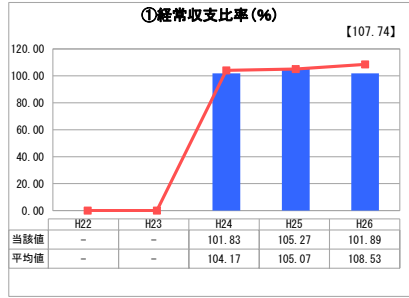
佐賀県 佐賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	53.14	73.93	83.31	3,110

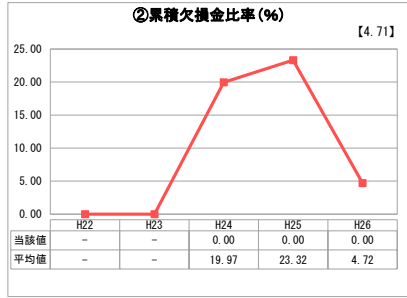
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
235,845	431.84	546.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
173,867	39.00	4,458.13

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

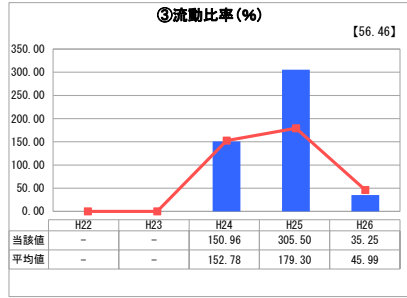
## 1. 経営の健全性・効率性



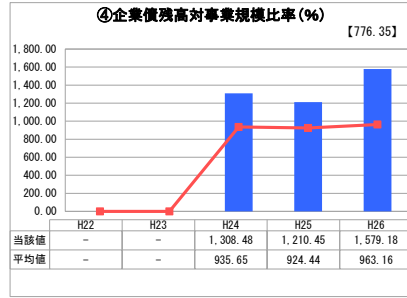
「経常損益」



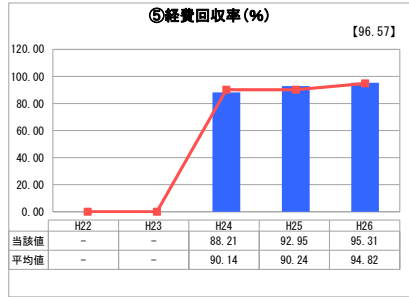
「累積欠損」



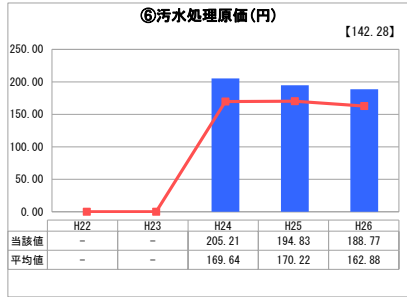
「支払能力」



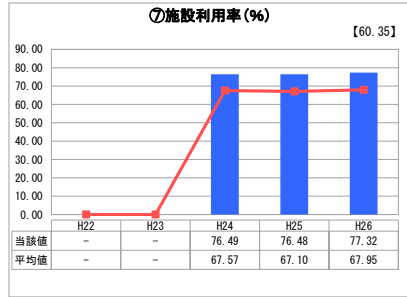
「債務残高」



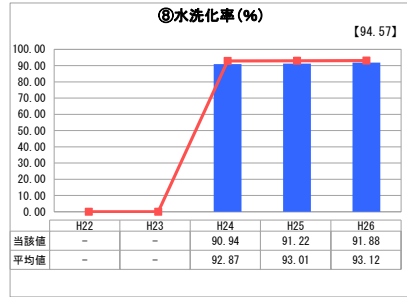
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

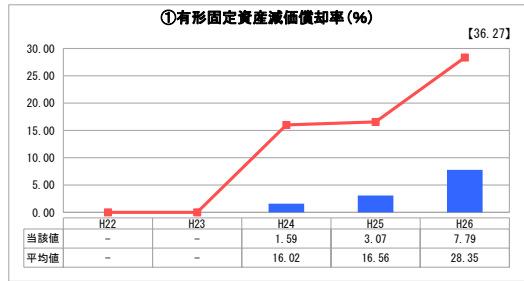


「施設の効率性」

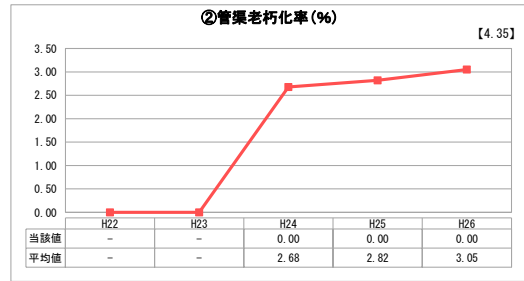


「使用料対象の捕捉」

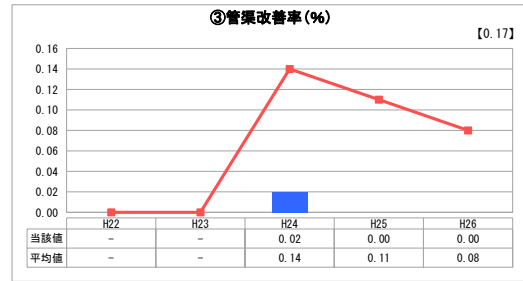
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当市の公共下水道事業は、平成30年度までを目標に下水道管渠の面整備を行っている。国庫補助金を最大限に活用(補助率は工事費の50%)し整備を行っており、起債(工事費の45%)については、面整備が完了するまでは発行額が多くなるため、④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較すると高くなっている。また、面整備を進めている最中のため、⑥汚水処理原価は、類似団体平均値と比較すると高くなっている。

①経常収支比率は100%を維持しているもの、⑤経費回収率は100%を下回っており、一般会計繰入金によって収支の均衡を図っている状況である。

また、③流動比率も100%を下回っており、水道事業会計からの一時借入によって資金融通をしていることから、主たる収入源である使用料の改定も検討が必要と考える。

### 2. 老朽化の状況について

当市の公共下水道事業は、昭和47年に幹線管渠布設工事に着手し、昭和53年に終末処理場(現在の下水浄化センター)の通水を開始した。法定耐用年数が50年である管渠については、耐用年数を超えた管渠は存在しない。

下水浄化センターの施設については、機械装置等の資産は順次更新に努めている。なお、躯体については、耐用年数を超えていない。

## 全体総括

今後は、水洗化率の向上はもとより、適正な使用料収入についても考慮する必要がある。

また、平成23年度に策定した下水浄化センター等の施設に関する長寿命化実施計画や、平成25年度に策定した下水道管路の長寿命化実施計画による効率的な更新を行い、下水道事故を未然に防止するとともにライフサイクルコストの最小化を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。